

記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となったすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員の一部提出していただきます。調査票は経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 企業名及び所在地 フリガナ I 企業名 II 企業の所在地 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額 I 経営組織 1 会社 2 会社以外の法人・団体 3 個人 II 資本金額(又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 運営方法及び会員数 I 運営方法 1 会員制 2 非会員制 II 会員数(Iで1の場合) 法人会員 口数 会員数 個人会員 男 女 人 人

4 従業者数 I 企業の従業者数 II 企業で外国語会話教室業務に従事する従業者数 (「出向・派遣者」は含まない。) III IIの外国語会話教室業務に従事する部門別従業者数

5 年間売上高等 I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。) II 入会金及び有効期間 III 講座の受講料(60分当たり)

6 受講生数等 I 受講生数 II 受講生の男女別、年代別割合(計が100%となるように整数で記入してください。)

III 都道府県別事業所(教室)数及び受講生数. Table with columns for Prefecture, Number of Classrooms, and Number of Students.

7 面積及び事業所数(教室数)等 I 事業所(教室)の総床面積 II 事業所数(教室数) III 取扱言語(あてはまるものをすべて○で囲んでください。) IV 講座形態(あてはまるものを○で囲んでください。)

8 営業費用及び営業用有形固定資産取得額 I 企業全体の営業費用(消費税額を含む。) II 企業の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。) 記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名(フリガナ) 申告者(代表者)の氏名